

令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における
サービス提供体制確保事業補助金
消費税仕入控除税額報告書 提出書類一覧

No.	様式及び添付書類（※1）		摘要	返還額が発生する事業所	返還額が発生しない事業所
1	消費税仕入控除税額報告書鑑文	様式第4号		提出必要（※2）	提出必要（※2）
2	返還額がないことの理由書	別紙様式1	別添の「補助金に係る消費税仕入控除について」の「1 返還額が0円の場合について」の(1)から(6)までのいずれかに該当する場合は、提出してください。	-	提出必要（※2）
3	返還額積算資料（補助対象経費が複数の課税期間に跨らない場合）	別紙様式2	返還額が0円の場合の条件に該当しない場合は、返還額を算出して、提出してください。 ・別紙様式2 返還額算定基礎シートは、提出必須となります。 ・算出方法に応じて、別紙様式2-1、別紙様式2-2、別紙様式2-3の該当書類を提出してください。	提出必要（※2）	-
4	返還額積算資料（補助対象経費が複数の課税期間に跨る場合）	別紙様式3	補助対象経費が複数の課税期間に跨る場合は、別紙様式3を提出してください。 ・別紙様式3 返還額算定基礎シートは、提出必須となります。 ・各々の課税期間における算出方法に応じて、別紙様式3-1①、別紙様式3-1②、別紙様式3-1③、別紙様式3-2①、別紙様式3-2②、別紙様式3-2③の該当書類を提出してください。		
5	消費税及び地方消費税の確定申告書の写し	-	-	提出必要（※2）	-（※3）
6	消費税及び地方消費税の確定申告書の付表2（課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表）の写し	-	-	提出必要（※2）	-（※3）
7	消費税及び地方消費税の確定申告書の付表5（控除対象仕入税額の計算表）の写し	-	-	-	-（※3）
8	その他参考となる資料	-	審査上、確認が必要になった場合は別途資料を求めます。	-	-

（※1）複数事業所を補助申請している場合は、複数事業所分をまとめて報告することが出来ます。ただし、別添「法人ごとにまとめて提出できる施設種別」をご確認のうえ、グループを超えてまとめることのないようお願いいたします。

（※2）複数事業所分をまとめて報告する場合、法人で1部の提出で構いません。

（※3）返還が生じない場合、提出の必要はありませんが、事業所に備えていただくようお願いいたします。